平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年５月９日

上 場 会 社 名	富士石油株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.foc.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)柴生田　敦夫	
問合せ先責任者	(役職名)総務部部長	(氏名)祖父江　高明	(TEL)03(5462)7803
定時株主総会開催予定日	平成30年６月27日	配当支払開始予定日	平成30年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成30年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	423,772	1.0	11,188	△40.9	8,633	△52.3	7,945	△48.7
29年３月期	419,530	△1.4	18,940	―	18,102	―	15,503	―

（注）　包括利益　　30年３月期　7,660 百万円（△50.5%）　　29年３月期　15,469 百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
30年３月期	103　11	―	12.0	3.0	2.6
29年３月期	201　19	―	28.2	6.9	4.5

（参考）　持分法投資損益　　30年３月期　404 百万円　　29年３月期　1,397 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年３月期	292,430	69,856	23.8	904　00
29年３月期	288,418	62,816	21.7	812　80

（参考）　自己資本　　30年３月期　69,664 百万円　　29年３月期　62,636 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	7,339	△7,588	212	13,433
29年３月期	△9,620	△15,996	23,996	13,592

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
29年３月期	―	0　00	―	8　00	8　00	617	4.0	1.1
30年３月期	―	0　00	―	8　00	8　00	617	7.8	0.9
31年３月期(予想)	―	0　00	―	8　00	8　00		9.8	

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	267,100	54.1	4,200	561.0	2,800	―	2,200	―	28　55
通　　期	542,900	28.1	10,400	△7.0	7,900	△8.5	6,300	△20.7	81　75

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	78,183,677 株	29年３月期	78,183,677 株
②　期末自己株式数	30年３月期	1,121,188 株	29年３月期	1,121,132 株
③　期中平均株式数	30年３月期	77,062,509 株	29年３月期	77,062,545 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	416,857	1.6	11,164	△40.4	8,680	△47.5	8,029	△41.8
29年３月期	410,381	△0.8	18,721	―	16,542	―	13,787	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
30年３月期	103　99	―
29年３月期	178　55	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年３月期	277,845	53,113	19.1	687　85
29年３月期	269,668	45,706	16.9	591　92

（参考）　自己資本　30年３月期　53,113百万円　29年３月期　45,706百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（会計方針の変更） ……18
（セグメント情報等） ……19
（１株当たり情報） ……20
（重要な後発事象） ……20
５．個別財務諸表及び主な注記 ……21
（１）貸借対照表 ……21
（２）損益計算書 ……23
（３）株主資本等変動計算書 ……24

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く事業環境】

期初１バレルあたり51ドル台で始まったドバイ原油価格は、米国シェールオイルの生産回復等により、６月下旬に43ドル台まで下落しました。その後、世界景気の拡大を背景とした堅調な原油需要見通しや、産油国による協調減産の再延長合意等により需給が引き締まるとの見方が強まったことから上昇傾向が続き、１月には68ドル台を記録しました。２月以降、株式市場の下落など世界経済の先行き不安から一時60ドルを割り込む場面もありましたが、中東等における地政学リスクの高まりなどから、再び上昇に転じ、３月末には約65ドルとなりました。この結果、期中平均では前期を８ドル上回る約56ドルになりました。

期初１ドル111円台で始まった外国為替相場は、北朝鮮情勢の緊迫化等が円高要因となる一方、米国の追加利上げ観測が円安要因となり、概ね108円から114円のレンジで推移し、11月上旬に当期最安値となる114円台半ばを記録しました。しかし、１月以降は、米国のトランプ政権の保護主義的な通商政策がリスク要因としてドルを圧迫し、３月末は106円台前半で終了しました。この結果、期中平均は前期より約３円の円安となる約111円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは低燃費車の普及進展もあり、前期を下回りましたが、灯油は冬場の低温、また、軽油は堅調な貨物輸送を背景に、前期を上回りました。電力用Ｃ重油は、発電用燃料の石炭・LNGへの転換が進んだこともあり、前期を大きく下回りました。この結果、燃料油総量としては、前期比98.8%の需要となりました。

【当社グループ事業の状況】

＜石油精製・販売事業＞

袖ケ浦製油所におきましては、昨年５月から６月にかけて、全ての生産設備の運転を停止し、保全・補修作業を行う４年に１度の大規模定期修理を滞りなく実施しました。また、一部設備で不具合が発生した影響から、一時的に稼働を抑制したことなどもあり、当期の袖ケ浦製油所の原油処理量は、前期に比べ13.2%減となる6,890千キロリットルとなりました。なお、常圧蒸留装置の稼働率は、年度平均で83.0%となりました。

当社の当期における石油製品及び石油化学製品等の販売数量については、大規模定期修理の影響等による製品生産量の減少に伴い、前期に比べ12.3%の減少となる7,274千キロリットルとなりました。

油種別では、ガソリンは前期比11.2%、灯油・ジェット燃料計は同4.7%、軽油は同7.8%、ベンゼン・キシレンは同10.5%の減少にとどまり、製品全体の販売数量の減少と比べ、白油・化成品では相対的に減少幅を抑えることができました。一方、Ｃ重油は、電力用需要の大幅な減少等により、前期に比べ32.4%の減少となりました。

＜装置の増強・新設＞

袖ケ浦製油所では、大規模定期修理期間中に、第２流動接触分解装置（第２ＦＣＣ装置）の増強工事を実施し、平成29年６月末付で、設備能力を日量24千バレル（日量３千バレル増強）としました。前期に能力増強を実施した減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）と併せて、両分解装置の能力増強は、重油需要の減少など需要構造の変化等に対応するものであります。また、第２ＦＣＣ装置の能力増強をもって、当社は、エネルギー供給構造高度化法第二次告示への対応を完了しました。

平成27年より建設工事を進めてきたＡＳＰ焚きボイラー・タービン発電設備（ＡＳＰ－ＢＴＧ）は、当期に建設工事が完了し、本格稼働を開始しました。本装置の稼働により、袖ケ浦製油所の自家発電比率は稼働前の約70%からほぼ100%となるなど、更なる用役コスト削減を実現しました。

＜グループ会社の動き＞

シンガポールに本拠を置くPETRO PROGRESS PTE LTDは、当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油及び石油製品の調達、販売等の営業活動を行っております。

【連結業績の概要】

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は、大規模定期修理等の影響により販売数量が減少したものの、原油価格の上昇を受け販売価格が上昇したことなどにより、前期を42億円上回る4,237億円となりました。

損益につきましては、石油製品市況が堅調に推移したことによる販売マージンの改善やＡＳＰ－ＢＴＧの稼働開始による精製コストの削減効果等があったものの、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による原価の押し下げ要因が39億円と前期と比較して小幅にとどまったこと（前期は75億円の原価押し下げ要因）に加え、大規模定期修理の影響等による販売数量の減少、関連コストの増加により、営業損益は前期と比較して77億円減益となる111億円の利益となりました。経常損益は、持分法による投資利益の減少等により、前期と比較して94億円減益となる86億円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税等の負担が減少し、前期と比較して75億円減益の79億円の利益となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益については、営業利益相当額は72億円（前期比40億円減少）、経常利益相当額は46億円（前期比58億円減少）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度期末と比べ108億２百万円増加の1,606億82百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加67億93百万円、現金及び預金の増加23億62百万円、未収入金の増加19億86百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度期末と比べ67億91百万円減少の1,317億47百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加186億84百万円、建設仮勘定の減少163億46百万円、長期未収入金の減少115億16百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ104億81百万円増加の1,660億64百万円となりました。主な要因は、１年内返済予定の長期借入金の増加63億72百万円、未払揮発油税の増加49億52百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ135億９百万円減少の565億９百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少105億10百万円、修繕引当金の減少46億50百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ70億39百万円増加の698億56百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加73億26百万円であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比して１億59百万円減少し、134億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前期においては、たな卸資産の増加280億62百万円、売上債権の増加123億43百万円等による支出が、税金等調整前当期純利益179億45百万円、仕入債務の減少120億43百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは96億20百万円の支出となりました。一方、当期においては、税金等調整前当期純利益84億30百万円、減価償却費58億21百万円等による収入が、たな卸資産の増加67億93百万円、仕入債務の減少25億25百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは73億39百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前期においては、主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得166億72百万円等により、キャッシュ・フローは159億96百万円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。一方、当期においても、主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得113億12百万円等により、キャッシュ・フローは75億88百万円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前期においては、原油価格上昇に伴う在庫資金の増加による短期借入金の純増加163億80百万円、設備投資に伴う長期借入金の純増加76億81百万円等による収入により、キャッシュ・フローは239億96百万円の収入となりました。一方、当期においては、原油価格上昇に伴う在庫資金の増加による短期借入金の純増加27億66百万円等の収入が、返済が進んだことによる長期借入金の純減少41億38百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは2億12百万円の収入となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期	平成30年３月期
自己資本比率	19.8%	20.2%	20.3%	21.7%	23.8%
時価ベースの自己資本比率	5.5%	10.4%	10.3%	10.0%	11.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	2.1年	2.7年	－	17.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	23.2年	18.7倍	－	3.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（４）今後の見通し

本見通しは、ドバイ原油価格65ドル／バレル、為替レート105円／ドルを前提としております。

次期におきましては、原油価格の当期比での上昇とともに、大規模定期修理を実施した当期とは異なり、期初からフル生産体制の下での販売が可能となるため、売上高は増収を見込んでおります。

一方で損益面では、当期に見られたような原油価格の上昇に起因する保有在庫による原価押し下げ効果は限定的と見ていることなどから、増販によるマージンの増加はありますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となる見通しであります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高5,429億円、営業利益104億円、経常利益79億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円と予想しています。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は98億円、経常利益相当額は73億円と見込んでおります。

なお、これらの数値は当発表時点での関連情報に基づいていますので、今後の状況により変動する可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げています。

本方針のもと、平成29年度通期決算及び平成30年度通期損益見通し等を総合的に勘案し、当期の配当につきましては、１株につき８円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、１株につき８円を予定しております。

２．企業集団の状況

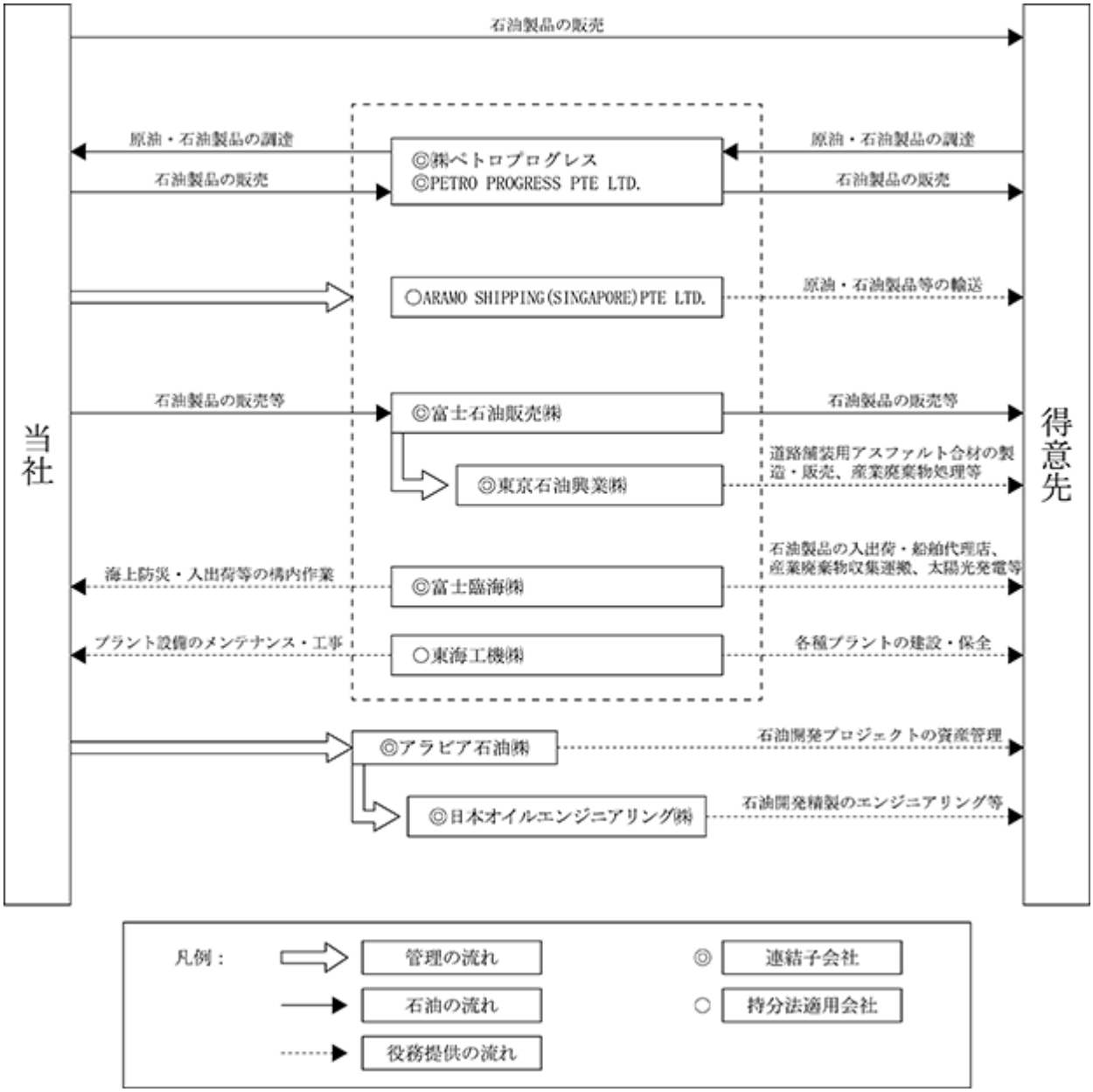
当社グループは、当社、連結子会社７社及び持分法適用会社２社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

（平成30年３月31日現在）

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプログレス PETRO PROGRESS PTE LTD	原油・石油製品の調達、販売等
ARAMO SHIPPING （SINGAPORE） PTE LTD	原油タンカー、LPGタンカーの保有、運航等
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理等
富士臨海㈱	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電等
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油開発精製のエンジニアリング等

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,592	15,954
受取手形及び売掛金	51,261	51,056
有価証券	100	100
たな卸資産	74,931	81,725
未収入金	6,796	8,782
繰延税金資産	242	551
その他	2,954	2,511
流動資産合計	149,879	160,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,175	12,011
油槽（純額）	3,958	4,006
機械装置及び運搬具（純額）	18,216	36,900
土地	51,660	51,660
建設仮勘定	18,793	2,446
その他（純額）	242	301
有形固定資産合計	103,047	107,326
無形固定資産		
ソフトウエア	462	795
その他	136	136
無形固定資産合計	599	931
投資その他の資産		
投資有価証券	17,130	16,964
長期貸付金	874	832
長期未収入金	16,828	5,312
退職給付に係る資産	－	95
その他	519	695
貸倒引当金	△460	△412
投資その他の資産合計	34,892	23,489
固定資産合計	138,538	131,747
資産合計	288,418	292,430

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,594	28,068
短期借入金	61,447	64,017
1年内返済予定の長期借入金	15,848	22,220
未払金	21,778	18,394
未払揮発油税	18,647	23,600
未払法人税等	2,665	69
その他	4,602	9,693
流動負債合計	155,583	166,064
固定負債		
長期借入金	49,778	39,267
繰延税金負債	9,259	9,561
特別修繕引当金	1,963	2,052
修繕引当金	5,812	1,162
退職給付に係る負債	2,924	2,660
役員退職慰労引当金	19	19
その他	260	1,786
固定負債合計	70,018	56,509
負債合計	225,601	222,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	10,339	17,665
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	63,771	71,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	210
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,067	△1,585
退職給付に係る調整累計額	△181	△59
その他の包括利益累計額合計	△1,135	△1,433
非支配株主持分	180	191
純資産合計	62,816	69,856
負債純資産合計	288,418	292,430

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	419,530	423,772
売上原価	396,822	409,000
売上総利益	22,707	14,772
販売費及び一般管理費	3,767	3,584
営業利益	18,940	11,188
営業外収益		
受取利息	40	56
受取配当金	199	228
為替差益	261	－
持分法による投資利益	1,397	404
タンク賃貸料	204	212
その他	318	160
営業外収益合計	2,422	1,062
営業外費用		
支払利息	1,971	2,371
タンク賃借料	236	241
為替差損	－	28
その他	1,052	975
営業外費用合計	3,259	3,617
経常利益	18,102	8,633
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	－	1
国庫補助金	1	－
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産除却損	156	155
減損損失	3	51
その他	7	－
特別損失合計	166	207
税金等調整前当期純利益	17,945	8,430
法人税、住民税及び事業税	2,381	483
法人税等調整額	39	△11
法人税等合計	2,421	472
当期純利益	15,523	7,958
非支配株主に帰属する当期純利益	20	12
親会社株主に帰属する当期純利益	15,503	7,945

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	15,523	7,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	98
土地再評価差額金	0	－
為替換算調整勘定	△73	△86
退職給付に係る調整額	123	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△388	△431
その他の包括利益合計	△54	△297
包括利益	15,469	7,660
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,449	7,647
非支配株主に係る包括利益	20	12

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	41,469	△16,227	△1,431	48,277
当期変動額					
剰余金の配当					－
親会社株主に帰属する当期純利益			15,503		15,503
自己株式の取得					－
欠損填補		△11,072	11,072		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9		△9
当期変動額合計	－	△11,072	26,567	－	15,494
当期末残高	24,467	30,396	10,339	△1,431	63,771

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△172	1	△605	△304	△1,081	286	47,482
当期変動額							
剰余金の配当							－
親会社株主に帰属する当期純利益							15,503
自己株式の取得							－
欠損填補							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	0	△461	123	△54	△105	△169
当期変動額合計	283	0	△461	123	△54	△105	15,334
当期末残高	111	1	△1,067	△181	△1,135	180	62,816

当連結会計年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	30,396	10,339	△1,431	63,771
当期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純利益			7,945		7,945
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,326	△0	7,326
当期末残高	24,467	30,396	17,665	△1,431	71,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	1	△1,067	△181	△1,135	180	62,816
当期変動額							
剰余金の配当							△617
親会社株主に帰属する当期純利益							7,945
自己株式の取得							△0
欠損填補							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98		△517	121	△297	10	△286
当期変動額合計	98	－	△517	121	△297	10	7,039
当期末残高	210	1	△1,585	△59	△1,433	191	69,856

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,945	8,430
減価償却費	5,447	5,821
減損損失	3	51
修繕引当金の増減額（△は減少）	2,375	△4,650
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△250	△239
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△48
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△243	88
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	0
受取利息及び受取配当金	△239	△285
支払利息	1,971	2,371
持分法による投資損益（△は益）	△1,397	△378
固定資産除却損	156	155
固定資産売却益	△7	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△12,343	205
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,062	△6,793
仕入債務の増減額（△は減少）	12,043	△2,525
未払揮発油税の増減額（△は減少）	△3,715	4,952
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,419	△4,581
その他	△6,916	10,325
小計	△7,824	12,896
利息及び配当金の受取額	239	285
利息の支払額	△1,980	△2,335
法人税等の支払額	△144	△3,507
法人税等の還付額	89	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,620	7,339

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△2,621
定期預金の払戻による収入	120	100
投資有価証券の取得による支出	△12	△1
投資有価証券の売却による収入	－	5,600
有形固定資産の取得による支出	△16,672	△11,312
有形固定資産の売却による収入	7	3
国庫補助金等による収入	804	847
無形固定資産の取得による支出	△151	△192
貸付けによる支出	－	△0
貸付金の回収による収入	38	36
その他	△20	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,996	△7,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,380	2,766
長期借入れによる収入	19,700	11,710
長期借入金の返済による支出	△12,018	△15,848
配当金の支払額	－	△618
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△64	2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,996	212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,736	△159
現金及び現金同等物の期首残高	15,329	13,592
現金及び現金同等物の期末残高	13,592	13,433

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数　7社

㈱ペトロプログレス

PETRO PROGRESS PTE LTD.

富士石油販売㈱

富士臨海㈱

アラビア石油㈱

日本オイルエンジニアリング㈱

東京石油興業㈱

当社の連結子会社であった富士タンカー(株)は、平成29年４月１日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数　2社

ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.

東海工機㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない関連会社の数　2社

共同ターミナル㈱

京葉シーバース㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社７社のうち、PETRO PROGRESS PTE LTD.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

a　商品・製品・原材料……総平均法

b　貯蔵品……移動平均法

②有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	２～60年
油槽	10～15年
機械装置	２～24年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

②修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a　ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b　ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	257,352
JXエネルギー株式会社	52,324

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	265,914
JXTGエネルギー株式会社	51,077

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	812.80円	904.00円
１株当たり当期純利益金額	201.19円	103.11円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,503	7,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,503	7,945
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,545	77,062,509

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	5,382
売掛金	50,028	49,815
商品及び製品	24,506	28,737
原材料及び貯蔵品	50,403	52,958
未収入金	6,900	3,549
前払費用	1,245	1,358
繰延税金資産	242	551
未収還付法人税等	－	761
その他	1,606	324
流動資産合計	139,860	143,438
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,618	3,826
油槽（純額）	3,958	4,006
構築物（純額）	7,334	7,966
機械及び装置（純額）	17,827	36,498
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	105	149
土地	50,834	50,834
リース資産（純額）	15	10
建設仮勘定	18,793	2,302
有形固定資産合計	101,488	105,594
無形固定資産		
ソフトウエア	399	791
その他	7	7
無形固定資産合計	407	798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232	1,227
関係会社株式	26,031	25,981
長期貸付金	872	828
その他	188	387
貸倒引当金	△413	△412
投資その他の資産合計	27,911	28,013
固定資産合計	129,807	134,407
資産合計	269,668	277,845

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,144	23,302
短期借入金	62,117	71,887
1年内返済予定の長期借入金	15,848	22,220
未払金	22,044	18,566
未払費用	584	605
未払揮発油税	18,647	23,600
未払法人税等	2,616	52
その他	3,814	8,852
流動負債合計	154,817	169,090
固定負債		
長期借入金	49,778	39,267
繰延税金負債	8,926	9,227
特別修繕引当金	1,963	2,052
修繕引当金	5,812	1,162
退職給付引当金	2,435	2,179
資産除去債務	106	99
その他	120	1,652
固定負債合計	69,144	55,642
負債合計	223,961	224,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	7,381	7,381
資本剰余金合計	7,381	7,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,787	21,199
利益剰余金合計	13,787	21,199
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	43,838	51,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65	△69
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	1,867	1,862
純資産合計	45,706	53,113
負債純資産合計	269,668	277,845

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	410,381	416,857
売上原価	388,675	402,799
売上総利益	21,705	14,058
販売費及び一般管理費	2,983	2,894
営業利益	18,721	11,164
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	192	225
為替差益	409	576
タンク賃貸料	204	212
その他	244	88
営業外収益合計	1,068	1,119
営業外費用		
支払利息	1,972	2,388
タンク賃借料	236	241
その他	1,038	973
営業外費用合計	3,247	3,602
経常利益	16,542	8,680
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	95
国庫補助金	1	－
特別利益合計	1	95
特別損失		
固定資産除却損	155	155
減損損失	0	－
ゴルフ会員権評価損	7	－
特別損失合計	163	155
税引前当期純利益	16,380	8,620
法人税、住民税及び事業税	2,565	598
法人税等調整額	28	△8
法人税等合計	2,593	590
当期純利益	13,787	8,029

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	8,986	18,454	△11,072	△11,072
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					13,787	13,787
自己株式の取得						
欠損填補		△2,086	△8,986	△11,072	11,072	11,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△2,086	△8,986	△11,072	24,860	24,860
当期末残高	24,467	7,381	－	7,381	13,787	13,787

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,797	30,051	△249	1,932	1,682	31,734
当期変動額						
剰余金の配当						－
当期純利益		13,787				13,787
自己株式の取得						－
欠損填補		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184	－	184	184
当期変動額合計	－	13,787	184	－	184	13,971
当期末残高	△1,797	43,838	△65	1,932	1,867	45,706

当事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	7,381	－	7,381	13,787	13,787
当期変動額						
剰余金の配当					△617	△617
当期純利益					8,029	8,029
自己株式の取得						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	7,412	7,412
当期末残高	24,467	7,381	－	7,381	21,199	21,199

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,797	43,838	△65	1,932	1,867	45,706
当期変動額						
剰余金の配当		△617				△617
当期純利益		8,029				8,029
自己株式の取得	△0	△0				△0
欠損填補		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4	－	△4	△4
当期変動額合計	△0	7,412	△4	－	△4	7,407
当期末残高	△1,797	51,251	△69	1,932	1,862	53,133